



平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社タイセイ
コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 成一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野村 弘

TEL 0972-85-0117

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	3,349	20.8	234	15.5	266	15.2	189	17.3
28年9月期第2四半期	2,773	14.5	203	25.9	231	21.6	161	40.3

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 189百万円 (17.3%) 28年9月期第2四半期 161百万円 (40.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	52.60	52.27
28年9月期第2四半期	44.84	44.57

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	4,334	2,156	49.5	594.65
28年9月期	4,166	1,985	47.3	547.34

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 2,143百万円 28年9月期 1,972百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		5.00	5.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,845	20.4	170	5.0	210	3.8	130	19.7	36.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	3,663,171 株	28年9月期	3,661,171 株
期末自己株式数	29年9月期2Q	58,200 株	28年9月期	58,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	3,603,411 株	28年9月期2Q	3,602,971 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策により、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の減速感などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業の業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続く中で、厳しい状況が続いております。

このような外部環境のもと、当社は、当社インターネット通販サイト「cotta」（以下「コッタ」という。）の公式SNSを通じて、平成28年10月からお菓子・パンづくりの動画の配信を開始いたしました。さらに11月には製菓に関するライブ配信を開始するなど、コッタを数ある通販サイトの一つからお菓子・パンづくりの情報発信サイトへの発展を進めることで認知度向上および集客力アップを図りました。その結果、今年の2月のバレンタイン前には、大手検索サイトGoogleでの“バレンタイン”の検索結果において、コッタのバレンタイン特集ページが第2位にランクインいたしました。それにより、バレンタイン商戦のみならず、バレンタイン後も好調に推移いたしました。

加えて、コッタを企画・運営している株式会社TUKURU（連結子会社）におきましても、コッタの認知度向上とともに、同社の企画力についての社外からの評価が上がってきております。そこで、コッタのみならず、販促企画事業として他社への営業活動も本格始動し、同社単体での事業領域を徐々に広げております。

また、平成28年8月に連結子会社化した株式会社ヒラカワ（連結子会社）は、厨房用品などの生活用雑貨の品揃えおよび商品開発に強みを持っており、同社商品の取扱いが本格化したことで、コッタをはじめとした当社グループにおける厨房用品・雑貨等のアイテム数の増加とともに、当社との共同開発も本格化し、売上増にも寄与いたしました。

以上の結果、売上高3,349,798千円（前年同四半期比20.8%増）、営業利益234,553千円（同15.5%増）、経常利益266,350千円（同15.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益189,541千円（同17.3%増）となりました。

なお、当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,334,821千円となり、前連結会計年度末と比べ168,177千円増加しました。これは、主に、クリスマス・バレンタイン商戦のための在庫商品を出荷したことによりたな卸資産が減少した一方で、営業キャッシュフローの増加に伴い現金及び預金が増加したこと、ならびに売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金などが増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,177,969千円となり、前連結会計年度末と比べ3,320千円減少しました。これは、主に、短期借入金および未払法人税等が増加した一方で、長期借入金の返済に伴い長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,156,852千円となり、前連結会計年度末と比べ171,498千円増加しました。これは、主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より115,292千円増加し、1,228,470千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は234,346千円（前年同四半期比7.9%増）となりました。これは、主に、売上債権の増加86,632千円、法人税等の支払額57,168千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益の271,914千円に加え、減価償却費55,416千円、たな卸資産の減少46,929千円などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は57,047千円(同10.0%減)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出41,596千円、ならびにコッタの機能強化などに係る無形固定資産の取得による支出11,541千円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は62,006千円(同42.9%減)となりました。これは、主に、短期借入金の純増加額50,000千円などによる資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出84,870千円、リース債務の返済による支出9,293千円、配当金の支払額18,020千円などによる資金の減少によるものであります。なお、財務活動により使用した資金が前年同四半期と比較して大きく減少いたしましたのは、主に、当第2四半期連結累計期間において短期借入金の純増加額50,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期第2四半期における当社グループの業績は、上記のとおり順調に推移しており、通期業績予想に対する進捗率は、営業利益137.9%、経常利益126.8%、親会社株主に帰属する当期純利益144.7%となり、すでに通期業績予想を超過しております。

しかしながら、当社グループの業績は季節的な変動もあることから、平成28年11月14日に発表いたしました通期連結業績予想についての変更はありません。

ただし、今後の業績推移に応じて修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,055	1,379,348
受取手形及び売掛金	328,533	384,493
たな卸資産	763,225	716,296
その他	158,948	203,894
貸倒引当金	△12,649	△14,219
流動資産合計	2,502,114	2,669,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	907,926	883,251
土地	476,744	476,744
その他(純額)	138,968	161,329
有形固定資産合計	1,523,639	1,521,325
無形固定資産	78,116	75,290
投資その他の資産	62,773	68,392
固定資産合計	1,664,529	1,665,008
資産合計	4,166,644	4,334,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,902	438,866
短期借入金	90,000	140,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	157,158	150,942
未払法人税等	63,577	94,875
賞与引当金	29,147	21,910
ポイント引当金	10,434	10,241
その他	210,155	222,816
流動負債合計	1,090,375	1,179,652
固定負債		
長期借入金	969,560	890,906
株式給付引当金	4,117	4,117
退職給付に係る負債	2,674	2,934
その他	114,562	100,359
固定負債合計	1,090,914	998,317
負債合計	2,181,290	2,177,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,597	640,803
資本剰余金	613,765	613,971
利益剰余金	746,712	917,948
自己株式	△29,020	△29,020
株主資本合計	1,972,054	2,143,702
新株予約権	13,299	13,149
純資産合計	1,985,354	2,156,852
負債純資産合計	4,166,644	4,334,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,773,430	3,349,798
売上原価	1,811,139	2,171,548
売上総利益	962,291	1,178,250
販売費及び一般管理費	759,129	943,696
営業利益	203,161	234,553
営業外収益		
受取利息	156	65
補助金収入	3,120	2,746
協賛金収入	28,174	30,602
電力販売収益	2,547	2,806
その他	2,187	3,344
営業外収益合計	36,185	39,564
営業外費用		
支払利息	5,195	4,846
電力販売費用	2,856	2,536
その他	186	383
営業外費用合計	8,239	7,767
経常利益	231,107	266,350
特別利益		
固定資産売却益	—	1,339
新株予約権戻入益	454	—
受取補償金	—	4,224
特別利益合計	454	5,563
税金等調整前四半期純利益	231,561	271,914
法人税、住民税及び事業税	79,670	85,290
法人税等調整額	△9,678	△2,918
法人税等合計	69,991	82,372
四半期純利益	161,570	189,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,570	189,541

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	161,570	189,541
四半期包括利益	161,570	189,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,570	189,541
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,561	271,914
減価償却費	59,732	55,416
のれん償却額	23	23
株式報酬費用	1,418	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,257	△7,236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,072	2,719
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,714	△193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	260
受取利息及び受取配当金	△156	△65
支払利息	5,195	4,846
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,339
新株予約権戻入益	△454	—
受取補償金	—	△4,224
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,012	△86,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,895	46,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,271	8,963
その他	22,689	689
小計	277,723	292,073
利息及び配当金の受取額	131	39
利息の支払額	△5,165	△4,821
補償金の受取額	—	4,224
法人税等の支払額	△55,415	△57,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,274	234,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,111	△41,596
無形固定資産の取得による支出	△14,461	△11,541
その他	△4,815	△3,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,387	△57,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△76,836	△84,870
リース債務の返済による支出	△13,614	△9,293
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	177
配当金の支払額	△18,141	△18,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,591	△62,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,294	115,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,402	1,113,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,115,696	1,228,470

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。